

## 貸 借 対 照 表

(令和4年6月30日現在)

( 単位：千円 )

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	140,381	【流動負債】	84,357
現金及び預金	21,078	支払手形	—
受取手形	12,572	買掛金	37,465
売掛金	86,155	短期借入金	20,008
製品	17,319	1年以内長期私募債	10,000
資材	2,661	未払金	2,616
前渡金	—	リース債務	—
立替金	—	未払費用	2,307
前払費用	455	前受金	104
その他流動資産	1,165	預り金	1,541
貸倒引当金	△ 1,027	未払事業税等	—
【固定資産】	138,428	未払法人税等	6,577
【有形固定資産】	100,624	未払消費税等	3,736
建物	12,046	賞与引当金	—
構築物	4,757		
建物付属設備	10,856	【固定負債】	40,701
機械及び装置	17,536	長期借入金	22,478
車輛運搬具	1,433	私募債	10,000
工具器具備品	2,399	繰延税金負債	—
土地	51,595	退職給付引当金	8,223
リース資産	—	役員退職慰労引当金	—
【無形固定資産】	1,468	負債合計	125,059
電話加入権	1,251	純資産の部	
ソフトウェア	217	【株主資本】	153,750
【投資その他資産】	36,335	【資本金】	10,000
投資有価証券	26,526		
出資金	540	【利益剰余金】	143,750
差入保証金	450	【利益準備金】	2,500
長期前払費用	194		
繰延税金資産	3,393	【その他利益剰余金】	141,250
リサイクル預託金	9	別途積立金	—
保険積立金	5,222	繰越利益剰余金	141,250
破産更生債権等	31		
貸倒引当金	△ 31	純資産合計	153,750
資産合計	278,809	負債及び純資産合計	278,809

受取手形割引額	3,514
有形固定資産に対する減価償却累計額	129,642
当期純利益	15,386

## 個 別 注 記 表

(令和3年7月1日から令和4年6月30日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

    決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、  
    売却原価は移動平均法により算定）

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

    法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

    平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

## (2) 無形固定資産

    法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

## (3) 長期前払費用

    定額法

## 3. 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、  
    回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

    従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

    (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

## 5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

## 発行済株式の種類及び株数

株式種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株